

株主の皆様へ

新しい「国造り」を支えていく 責任ある総合メディアグループを 目指してまいります。

東日本大震災で被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

今回の震災でテレビ東京グループは、被災地に拠点を持っていないというハンディキャップを負いながらも、ネット局の協力も得て、開局以来最大規模の態勢と時間を割いて、震災や原発事故の報道をしてまいりました。一方で、こういう時にこそ、健全で上質のエンターテインメントを視聴者にお届けする放送局があってもいいとの考えから、いち早く平常の番組編成に戻す決断もしました。今後は、被災地の復旧・復興の足取りと、今なお深刻な事態が続いている原発事故の状況を報道番組や特別番組を通じて伝えてまいります。

未曾有の大被害からの復興は、新しい「国造り」に匹敵する作業です。その中でメディアとしてどう役割を担い、責任を果たしていくのか。総合メディアグループの歩みを始めたばかりのテレビ東京ホールディングスにとって、大きなテーマでもあります。

テレビ東京グループは昨年10月に、テレビ東京、BSジャパン、テレビ東京ブロードバンドの3社が共同株式移転方式で、認定放送持株会社「テレビ東京ホールディングス(TXHD)」を設立し、新しい歩みを始めました。地上波・BS波によるテレビ放送事業、

インターネット・モバイル事業、及びテレビ東京の連結子会社13社が一つになった総合メディアグループです。今年1月には日経CNBCが持分法適用会社として加わり、輪は広がりました。責任あるメディアグループとして文化の創造に資することを目標にしていますが、実質的な初年度である今年度、その真価が問われるのだと考えています。

放送界は今年7月、アナログ停波=完全デジタル化という新しいステージに入ります。テレビ番組等の映像コンテンツはすでに、パソコンやモバイルなどの多様なチャンネルで流通し始めていますが、その傾向は今後一段と強まります。テレビ受像機そのものの進化やモバイル端末の高機能化によって、視聴者の高画質映像コンテンツの楽しみ方は大きく変わります。今回の震災ではツイッター等のソーシャルメディアの効果が注目されました。今後はこれらの新しいメディアとの競争、連携が重要になります。阪神・淡路大震災を機に日本のインターネット利用が急速に進んだことになぞらえてみれば、メディアは大きな変革期に向かうと思われれます。

テレビ東京グループはこれまでも、日本経済新聞社との友好関係をベースに、「経済」「アニメ」「健全なエンターテインメント」

を柱にした独自性の強いコンテンツづくりを目指してきました。日本経済新聞社がいち早く始めた「電子版」への映像提供でさらに連携を強めていけば、優位性を確立することにつながるも考えています。

TXHDの中核であるテレビ東京は2014年4月に開局50周年を迎えます。今後3年間をグループを成長軌道に乗せるホップステップ、ジャンプのチャンスにしたいと思います。

3年計画で、①グループ力を活かしたコンテンツ力強化 ②デジタル事業の育成 ③アジアでの事業多角化 に精力的に取り組みます。

そのことを通じて、「新しいニッポン」への責任を果たすメディアグループになりたいと思っています。

株式会社テレビ東京ホールディングス
株式会社テレビ東京
代表取締役社長

島田昌幸

